

資料4

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
総合協議会（第2回）
H29. 6. 19

「火山噴火緊急観測検討作業部会」の設置について（案）

1. 背景

次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（以下「本プロジェクト」という。）では、直面する火山災害への対応（災害状況をリアルタイムで把握し、火山活動の推移予測を提示）及び火山噴火の発生確率を提示することなどが求められている。

本プロジェクト実施期間中に、噴火の予兆が把握された場合や噴火が発生した際に、緊急的に調査観測を実施して貴重なデータを取得し、火山災害の減災・防災に貢献することは、本プロジェクトの趣旨において重要である。しかしながら、そうした際に、本プロジェクトとしてどう対応すべきか、どう対応できるか、等についての規定が示されていない。

2. 目的

噴火の予兆が把握された場合や噴火が発生した際に、本プロジェクトとして緊急的にどのような調査観測を実施するか、また、実施に向けた効果的な仕組み及び体制等についての検討を行い、緊急時に適切な対応を行うことが望まれる。

緊急的に調査観測を実施する際の仕組みや体制等を検討するために、次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト総合協議会（以下「総合協議会」という。）に作業部会を設置する。

3. 作業部会における検討事項

例えば以下の内容について検討する

- ① どのような緊急調査観測が望まれるか（求められるか）
- ② どのような際に緊急調査観測を実施するか
- ③ 緊急調査観測を実施する体制について

4. 作業部会の委員構成

- ・本プロジェクトの総括担当プロジェクト・アドバイザーを主査とし、次世代火山研究推進事業の火山研究運営委員会の主査及び課題A、課題B、課題C、課題Dの事業責任者、火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の実施責任者、外部有識者委員及び関係機関の委員からなる10名程度で構成する。
- ・作業部会に、特別の事項を調査審議又は専門の事項を調査させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- ・作業部会に、本プロジェクトのプロジェクト・リーダー、リスクコミュニケーション担当プロジェクト・アドバイザー、次世代火山研究推進事業の分担責任者及び関係行政機関等の職員をオブザーバーとして同席させることができる。

5. スケジュール

- ・作業部会の主査と調整しつつ、平成 29 年 7 月頃を目途に第 1 回作業部会を開催する。
- ・以降、検討を継続。平成 29 年 9 月頃までを目途に 3 回程度開催し、検討結果を取りまとめる。検討結果を取りまとめ後、噴火の予兆が把握された場合や噴火が発生した際には、緊急調査観測の実施について検討する。
- ・検討結果は、作業部会の主査が第 3 回総合協議会（平成 30 年 1 月頃を予定）に報告する。

(別紙)

火山噴火緊急観測検討作業部会委員名簿（案）

上田 英樹 防災科学技術研究所地震津波火山ネットワークセンター 火山観測管理室長

大倉 敬宏 京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設火山研究センター 教授

清水 洋 九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター長

中川 光弘 北海道大学大学院理学研究院 教授

中田 節也 防災科学技術研究所 火山研究推進センター長

◎ 西垣 隆 元科学技術振興機構・（旧）科学技術振興調整費 プログラム主管

西村 太志 東北大学大学院理学研究科 教授

藤田 英輔 防災科学技術研究所 火山研究推進センター 副センター長

宮村 淳一 気象庁地震火山部火山課 火山対策官

森田 裕一 東京大学地震研究所 教授

◎：主査

事務局 文部科学省研究開発局地震・防災研究課